

奈良県立高等学校の配置と規模の適正化について(案)

A-1案

現在の学校数を維持するが、生徒数の減少幅の大きい地域の学級数を主に減少させる。
(主に南東部・山間地域)

メリット

- ・学校数を維持することから、学校が地域の拠点となり、地域の過疎化の進行を緩和できる。
- ・人気校の規模を維持できるため、生徒・保護者の期待に沿える。

デメリット

- ・不人気校では、さらに生徒総数が減少し、恒常的に定員割れの状態になる恐れがある。
- ・8学級より少ない学校が増加する。

課題

学校運営・管理のコストが上昇する。

- ・中学校卒業見込者数を40で割ることで、必要となる学級数を算出。
- ・適正学級数を8学級とするが、東南部・山間地域の学校から削減を図る。

- ・平成27年度は212学級8,378名を募集。平成36年度は169学級6,778名を募集。
- ・1学年5学級平均となるため、1学年10学級規模の学校では、収容率が50%となる。

A-2案

現在の学校数を維持するが、学級数を全体的に減少させる。(主に平坦地域)

メリット

- ・学校数を維持することから、学校が地域の拠点となり、地域の過疎化の進行を緩和できる。

デメリット

- ・小規模校では、さらに生徒総数が減少するため、活力面で弱体化する恐れがある。
- ・8学級より少ない学校が増加する。

課題

学校運営・管理のコストが上昇する。

- ・中学校卒業見込者数を40で割ることで、必要となる学級数を算出。
- ・適正学級数を8学級として、学級数の多い学校から削減を図る。

- ・平成27年度は212学級8,378名を募集。平成36年度は169学級6,778名を募集。
- ・1学年5学級平均となるため、1学年10学級規模の学校では、収容率が50%となる。

結果としては、A-1とA-2は対象とする順番が平坦からか、東南部山間からかの違いだけとなるが、平成36年度の結果としては、若干A-1案の方が不人気校の学級数の減少幅が大きくなるだろう。

B-1案

生徒数減少幅の大きい地域で、統合する。

メリット

- ・一定規模の学校を維持することが可能となるため、存続する学校については、現状を維持できる可能性が高い。
- ・人気校の規模を維持できるため、生徒・保護者の期待に沿える。
- ・1校あたりの学級数がある程度維持できるため、コスト面が現状を維持でき、統合によるコスト削減にもつながる。

デメリット

- ・地域の学校がなくなることから、地域の過疎化を促進する恐れがある。
- ・統合となる学校が担ってきた役割を引き継げない。

課題

統合となる地域の方や同窓会の反対が予想される。

- ア 平坦の学校を含めて、統合を検討する。
- イ 東南部山間地域のみで、統合を検討する。
- いずれの場合も、その他の学校では学級数減が必要

- (例)
- ア 高取国際高校+桜井高校 西和清陵高校+生駒高校 (8月4日の資料3参照)
 - イ 十津川高校+五條高校 大宇陀高校+榛生昇陽高校

統合を避けて分校化する場合もあり得る。

B-2案

生徒数減少幅の大きい地域で、分校化する。

メリット

- ・学校数を維持することから、学校が地域の拠点となり、地域の過疎化の進行を緩和できる。
- ・入学希望の多い学校の規模を維持できるため、生徒・保護者の期待に沿える。

デメリット

- ・さらに生徒総数が減少するため、活力面で弱体化する恐れがある。

課題

分校は市町村立学校となるため、市町村の承認が必要となる。

- (例)
- 山辺高校、大宇陀高校、十津川高校を分校化する。(8月4日の資料4参照)

C案

現在の学校数、学級数を維持するが、1学級の定員数を30人にする。

メリット

- 1学級の定員が減少することにより、より細やかな学習指導が可能となることから、学習効果の向上が期待できる。

デメリット

- ・教員数を維持することになるため、生徒一人当たりの人件費が増加する。
- ・小規模校では、さらに生徒総数が減少するため、活力面で弱体化する恐れがある。

課題

学級数維持がイコール教員数維持とはならない。学級定員の変更方法。

- 平成32年度から1学級の定員を37名とし、平成36年度から定員を33名、平成41年度から定員を30名とする。

<学級数>	平成26年度	平成32年度	平成36年度
	214学級	189学級	189学級